

日立市監査告示第 8 号

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、別
紙のとおり審査意見を公表する。

令和 7 年 10 月 3 日

日立市監査委員

橋 本 仁 一

同

飛 田 謙 一

2 令和6年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	74
4	財政状況について	78
5	資金収支の状況について	80
	むすび	81
	決算審査資料	85
	別表1 業務実績表	87
	別表2 損益計算書前年度比較表	88
	別表3 費用使途別比率表	90
	別表4 費用節別比率表	92
	別表5 貸借対照表前年度比較表	94
	別表6 財務分析表	96
	別表7 経営分析比較表	98
	下水道事業会計	99
1	業務実績について	99
2	予算執行状況について	99
3	経営成績について	101
4	財政状況について	105
5	資金収支の状況について	107
	むすび	108
	決算審査資料	111
	別表1 業務実績表	113
	別表2 損益計算書前年度比較表	114
	別表3 費用使途別比率表	116
	別表4 費用節別比率表	118
	別表5 貸借対照表前年度比較表	120
	別表6 財務分析表	122

令和7年7月23日

日立市長 小 川 春 樹 様

日立市監査委員 橋 本 仁 一

同 飛 田 謙 一

令和6年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年5月28日から令和7年7月23日まで

第3 審査の方法

日立市監査基準等に基づき、各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行及び事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って概ね良好に行われていると認めた。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	6 年度	5 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	162,727	165,914	△ 3,187	△ 1.9
給 水 人 口	人	160,318	163,448	△ 3,130	△ 1.9
普 及 率	%	98.5	98.5	0.0	-
給 水 件 数	件	83,704	84,165	△ 461	△ 0.5
年 間 給 水 量	m ³	19,199,139	19,485,298	△ 286,159	△ 1.5
年 間 有 収 水 量	m ³	16,975,110	17,137,251	△ 162,141	△ 0.9
有 収 率	%	88.4	87.9	0.5	-
1 日 最 大 給 水 量	m ³	58,200	58,524	△ 324	△ 0.6
導・送・配水管延長	m	1,045,540	1,042,097	3,443	0.3

本年度末の給水人口は、160,318人と前年度に比較し 3,130人(1.9%)の減少、給水件数は 83,704件と前年度に比較し 461件(0.5%)の減少となり、普及率は 98.5%と前年度と比較し、変化はない。

年間給水量 19,199,139m³のうち有収水量は 16,975,110m³であり、有収率は 88.4%と前年度に比較し 0.5ポイント増加している。

また、1日最大給水量は 58,200m³で、前年度に比較し 324m³減少している。

なお、導・送・配水管延長は 1,045,540mと、前年度に比較し 3,443m(0.3%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6 年度(B)	5 年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,652,142	3,670,461	3,592,207	78,254	2.2	100.5
1 営業収益	3,344,687	3,360,716	3,369,093	△ 8,377	△ 0.2	100.5
2 営業外収益	307,273	293,914	223,114	70,800	31.7	95.7
3 特別利益	182	15,831	-	15,831	-	8,698.4

予算額 36億5,214万2千円に対し、決算額は 36億7,046万1千円で、1,831万9千円上回り、執行率は 100.5%となっている。

決算額は、前年度に比較し 7,825万4千円(2.2%)増加している。これは、主に能登半島地震における応急復旧、応急給水活動に要した経費に係る費用弁償としての収入を、特別利益として計上したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6年度(B)	5年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,265,788	3,148,654	3,019,111	129,543	4.3	96.4
1 営業費用	3,072,914	2,999,511	2,839,407	160,104	5.6	97.6
2 営業外費用	155,340	148,440	158,381	△ 9,941	△ 6.3	95.6
3 特別損失	866	703	21,323	△ 20,620	△ 96.7	81.2
4 予備費	36,668	-	-	-	-	-

予算額 32億6,578万8千円に対し、決算額は 31億4,865万4千円で、執行率は 96.4%となっている。

なお、不用額 1億1,713万4千円を生じているが、この主なものは、原水及び浄水費の動力費、予備費である。

決算額は、前年度に比較し 1億2,954万3千円(4.3%)増加している。これは、主に原水及び浄水費の動力費、資産減耗費の増加によるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6年度(B)	5年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	3,391,916	2,758,214	1,392,192	1,366,022	98.1	81.3
1 企業債	3,316,200	2,696,800	1,289,900	1,406,900	109.1	81.3
2 負担金	56,035	41,733	82,838	△41,105	△49.6	74.5
3 一般会計補助金	19,681	19,681	19,454	227	1.2	100.0

予算額 33億9,191万6千円に対し、決算額は 27億5,821万4千円で 6億3,370万2千円下回り、執行率は 81.3%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額5億574万2千円と継続費逓次繰越額の財源充当額 1億3,880万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 13億6,602万2千円(98.1%)増加している。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6年度(B)	5年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	4,889,558	4,155,821	3,589,763	566,058	15.8	85.0
1 建設改良費	3,842,207	3,138,470	2,493,003	645,467	25.9	81.7
2 企業債償還金	1,017,351	1,017,351	1,096,760	△79,409	△7.2	100.0
3 予備費	30,000	-	-	-	-	-

予算額 48億8,955万8千円に対し、決算額は 41億5,582万1千円で、執行率は 85.0%となっており、予算残額のうち 3億5,356万円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 5億1,570万円8千円と継続費通次繰越額 1億4,444万3千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 5億6,605万8千円(15.8%)増加している。これは、主に水源及び配水施設費の増加によるものである。

建設改良費の主なものは、森山浄水場送水ポンプ棟築造工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額(7年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 82万5千円を除く。) 27億5,738万9千円が、資本的支出額 41億5,582万1千円に対し不足する額 13億9,843万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億7,340万3千円、繰越工事資金 93万5千円、減債積立金 6億5,770万3千円、過年度分損益勘定留保資金 2,014万7千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億4,624万4千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 33億8万7千円に対し、総費用は 30億5,537万8千円で、純利益は 2億4,470万9千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年度	対前年度比較		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
		増減額	率 (%)				
営 業 収 益	3,068,635	△ 5,195	△ 0.2	3,073,830	3,206,665	3,147,397	2,935,979
営業外収益	216,752	668	0.3	216,084	220,669	226,735	464,970
特別利益	14,700	14,700	-	-	-	-	-
総 収 益	3,300,087	10,173	0.3	3,289,914	3,427,334	3,374,132	3,400,949
営 業 費 用	2,906,219	151,872	5.5	2,754,347	2,907,699	2,774,521	2,895,683
営業外費用	148,456	△ 9,899	△ 6.3	158,355	185,056	193,185	216,420
特別損失	703	△ 18,806	△ 96.4	19,509	-	-	-
総 費 用	3,055,378	123,167	4.2	2,932,211	3,092,755	2,967,706	3,112,103
純 損 益	244,709	△ 112,994	△ 31.6	357,703	334,579	406,426	288,846

(注) 令和3年度から、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金は、営業外収益から営業収益へ移し替えを行っている。

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 30億6,863万5千円で、前年度に比較し 519万5千円(0.2%)減少している。

営業収益の主なものは、給水収益 27億6,330万1千円、下水道事業会計負担金 2億2,153万8千円、加入金などのその他の営業収益 7,268万8千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 2億1,675万2千円で、前年度に比較し 66万8千円(0.3%)増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1億7,990万4千円、交付金などの雑収益 2,560万3千円、一般会計負担金 510万8千円である。

ウ 特別利益

特別利益は 1,470万円で、前年度に比較し皆増となっている。これは、能登半島地震における応急復旧、応急給水活動に要した経費に係る費用弁償としての収入によるものである。

(2) 給水収益の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	6 年度	対前年度比較		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
		増減額	率 (%)				
給 水 収 益	2,763,301	△ 14,679	△ 0.5	2,777,980	2,795,739	2,864,243	2,886,871
年間有収水量	16,975	△ 162	△ 0.9	17,137	17,364	17,856	18,108

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。本年度の給水収益は 27億6,330万1千円で、前年度に比較して 1,467万9千円(0.5%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 29億621万9千円で、前年度に比較し 1億5,187万2千円(5.5%)増加している。これは、主に原水及び浄水費の動力費、資産減耗費の増加によるものである。

営業費用の主なものは、人件費 5億4,154万3千円のほか、減価償却費 12億5,382万2千円、維持管理費 10億3,461万円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億4,845万6千円で、前年度に比較し 989万9千円(6.3%)減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1億4,750万2千円である。

ウ 特別損失

特別損失は 70万3千円で、前年度に比較し1,880万6千円(96.4%)減少している。これは、主に能登半島地震で被災した水道管路の災害復旧支援に係る経費の皆減によるものである。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	指数 (2年度=100)			
						6年度	5年度	4年度	3年度
人 件 費	541,543	541,859	573,479	575,913	592,829	91.3	91.4	96.7	97.1
委 託 料	267,978	248,072	249,044	247,329	272,464	98.4	91.0	91.4	90.8
修 繕 費	156,760	157,369	212,425	220,599	310,510	50.5	50.7	68.4	71.0
量水器取替費	93,111	71,235	82,627	81,893	85,694	108.7	83.1	96.4	95.6
動 力 費	350,416	298,046	366,244	265,006	244,294	143.4	122.0	149.9	108.5
薬 品 費	55,904	52,700	45,913	39,607	40,687	137.4	129.5	112.8	97.3
減 価 償 却 費	1,253,822	1,237,531	1,219,752	1,172,044	1,214,325	103.3	101.9	100.4	96.5
資 産 減 耗 費	77,198	37,006	60,395	58,681	26,767	288.4	138.3	225.6	219.2
企 業 債 利 息	147,502	156,707	171,053	192,161	214,036	68.9	73.2	79.9	89.8
そ の 他	110,441	112,177	111,823	114,473	110,497	99.9	101.5	101.2	103.6
減 損 損 失	151	-	-	-	-	-	-	-	-
災害による損失	121	5,240	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	431	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	14,269	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,055,378	2,932,211	3,092,755	2,967,706	3,112,103	98.2	94.2	99.4	95.4

費用を性質別にみると、動力費が、電気料金の値上げにより前年度に比べ大きく増加している。一方、企業債利息は、借入利率が過去に借り入れた企業債の返済利率を下回っていることにより減少している。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 154円44銭で、前年度に比較し 9円64銭 (6.7%)増加している。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	46.76	30.3	42.75	29.5	4.01	9.4
配 水 費	9.72	6.3	10.45	7.2	△ 0.73	△ 7.0
給 水 費	6.44	4.1	5.37	3.7	1.07	19.9
業 務 費	6.97	4.5	5.91	4.1	1.06	17.9
総 係 費	8.07	5.2	7.64	5.3	0.43	5.6
減 価 償 却 費	63.24	41.0	61.37	42.3	1.87	3.0
資 産 減 耗 費	4.54	2.9	2.14	1.5	2.40	112.1
支払利息及び企業債取扱諸費	8.69	5.6	9.14	6.3	△ 0.45	△ 4.9
そ の 他	0.01	0.1	0.03	0.1	△ 0.02	△ 66.7
合 計	154.44	100.0	144.80	100.0	9.64	6.7

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	20.98	13.6	21.30	14.7	△ 0.32	△ 1.5
委 託 料	13.40	8.7	12.05	8.3	1.35	11.2
修 繕 費	14.71	9.5	13.33	9.2	1.38	10.4
動 力 費	20.64	13.4	17.39	12.0	3.25	18.7
薬 品 費	3.29	2.1	3.08	2.1	0.21	6.8
減 価 償 却 費	63.24	41.0	61.37	42.4	1.87	3.0
資 産 減 耗 費	4.54	2.9	2.14	1.5	2.40	112.1
企 業 債 利 息	8.69	5.6	9.14	6.3	△ 0.45	△ 4.9
そ の 他	4.95	3.2	5.00	3.5	△ 0.05	△ 1.0
合 計	154.44	100.0	144.80	100.0	9.64	6.7

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。修繕費には、量水器取替費が含まれている。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの供給単価(給水収益)と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
供 給 単 価 (A)	162.79	162.10	161.01	160.41	159.43
給 水 原 価 (B)	154.44	144.80	146.40	142.03	147.95
比 較 (A) - (B)	8.35	17.30	14.61	18.38	11.48

(注) 給水原価は、令和2年度以降、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

供給単価は前年度に比較し69銭(0.4%)増加の162円79銭、給水原価は9円64銭(6.7%)増加の154円44銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から8円95銭減少の8円35銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経 常 収 支 比 率	108.23	113.31	112.25	114.90	110.07
料 金 回 収 率	105.41	111.95	109.98	112.94	107.76

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は108.23%で、経常費用の増加等により、前年度に比較し5.08ポイント下回っている。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は105.41%で、経常費用の増加等により、前年度に比較し6.54ポイント下回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は363億3,923万円で、その構成は、固定資産332億9,052万5千円(91.6%)、流動資産30億4,870万5千円(8.4%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末332億5,982万8千円で、前年度に比較し15億3,701万3千円(4.8%)増加している。これは、建設仮勘定が7億5,324万7千円(46.6%)減少したものの、建物が10億6,754万9千円(140.0%)、機械及び装置が7億2,149万7千円(26.1%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 143億8,201万3千円、構築物 111億7,481万2千円である。

無形固定資産は、本年度末 2,669万7千円で、前年度に比較し 1,375万3千円(106.2%)増加している。これは、その他無形固定資産の増加によるものである。

なお、その他無形固定資産の主なものは、水道施設台帳(施設) 1,742万5千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 30億4,870万5千円で、前年度に比較し 8億7,023万2千円(39.9%)増加している。これは、主に現金預金が 8億7,212万7千円(50.7%)増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 25億9,286万9千円、未収金 3億7,953万5千円である。また、貸倒引当金として 125万円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道事業会計負担金 1億7,272万円、給水収益8,983万8千円、消費税及び地方消費税還付額 7,605万4千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 363億3,923万円で、その構成は、固定負債 153億8,997万7千円(42.3%)、流動負債 26億1,415万7千円(7.2%)、繰延収益 38億3,441万2千円(10.6%)、資本金 126億5,578万1千円(34.8%)、剰余金 18億4,490万4千円(5.1%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 153億8,997万7千円で、前年度に比較し 17億3,604万5千円(12.7%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 26億1,415万7千円で、前年度に比較し 5億4,031万5千円(26.1%)増加している。これは、主に未払金が 5億6,886万7千円(76.3%)増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 13億1,471万1千円、企業債 9億6,075万5千円、その他流動負債 2億5,776万円、引当金 4,323万8千円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億4,867万2千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 38億3,441万2千円で、前年度に比較し 1億7万円(2.5%)減少している。これは、長期前受金を償却した収益化累計額が増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 126億5,578万1千円で、前年度に比較し 3億3,457万9千円 (2.7%)増加している。これは、企業債償還金等の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 18億4,490万4千円で、前年度に比較し 8,987万円 (4.6%)減少している。これは、主に前年度繰越利益剰余金の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 12億241万2千円で、当年度末処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	指数 (2 年度=100)			
						6年度	5年度	4年度	3年度
期末残高	16,350,732	14,671,283	14,478,143	14,690,382	14,959,414	109.3	98.1	96.8	98.2
借入額	2,696,800	1,289,900	855,700	754,500	955,200	282.3	135.0	89.6	79.0
償還額	1,017,351	1,096,760	1,067,939	1,023,532	1,039,485	97.9	105.5	102.7	98.5

年度末の残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 163億5,073万2千円で、前年度に比較し 16億7,944万9千円 (11.4%)増加している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 25億9,286万9千円で、前年度に比較し 8億7,212万7千円 (50.7%)増加している。

これは、本年度において、建設改良等の投資活動により 22億2,449万3千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 14億1,717万1千円増加し、企業債による収入等の財務活動により 16億7,944万9千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,171	1,334,770	82,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,224,493	△ 1,909,095	△ 315,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,449	193,140	1,486,309
資金期首残高	1,720,742	2,101,927	△ 381,185
資金期末残高	2,592,869	1,720,742	872,127

む す び

令和6年度水道事業会計の決算は、総収益33億8万7千円に対し、総費用は30億5,537万8千円で、差し引き2億4,470万9千円の純利益が生じており、13年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の給水人口は、前年度に比べ3,130人（1.9%）減の160,318人となり、また、給水件数も前年度に比べ461件（0.5%）減の83,704件となっている。

また、年間給水量は19,199,139 m³で、前年度に比べ286,159 m³（1.5%）の減少となっている。一方、有収水量は16,975,110 m³と前年度に比べ162,141 m³（0.9%）の減少となり、この結果、年間給水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を0.5ポイント上回る88.4%となっている。

なお、給水収益（水道料金収入）は、前年度と比較して1,467万9千円（0.5%）減の27億6,330万1千円となっている。

建設改良事業については、森山浄水場における送水ポンプ棟築造工事や受変電設備改築工事を実施するとともに、送水・配水施設ポンプ改修工事及び市内各所において緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに取り組んだ。

なお、全体の事業費は、前年度と比較し6億4,546万7千円（25.9%）増の31億3,847万円となっている。

経営状況をみると、総収益については、能登半島地震の応急復旧や応急給水活動に要した経費の費用弁済による特別利益を計上したことにより、前年度と比較して1,017万3千円（0.3%）増加している。

一方、総費用については、電気料金算出単価の値上げ等による動力費の増額や物価高騰に伴う量水器取替費の増額等により、前年度と比較して1億2,316万7千円（4.2%）増加している。

なお、純利益は、前年度と比較して1億1,299万4千円（31.6%）の減少となっている。

また、経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前

年度より 5.08 ポイント下回る 108.23%となっているが、健全経営の水準とされる 100%を超えていることから、引き続き経営の健全性を維持している状況にある。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より 6.54 ポイント下回る 105.41%となっているが、事業に必要な費用を給水収益（水道料金）で賄えている状況とされる 100%を上回っている状況である。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、老朽化した水道施設の更新事業など、投資額の増加に伴う企業債借入額の増により、企業債残高は、前年度より 16 億 7,944 万 9 千円増の 163 億 5,073 万 2 千円となっている。

以上が令和 6 年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、収入の面においては、年々人口が減少することに比例して有収水量が減少している状況であり、事業収益の根幹となる水道料金収入の減収を避けるのは難しい状況にある。

また、支出の面においては、人件費の上昇や資材価格の高止まりなどの影響に加え、水道施設の老朽化の進行により、修繕・更新費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増していくものと予想される。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、引き続き有収率の向上や経常経費の節減など、効率的な事業運営を進めていくことが重要である。

特に、令和 6 年度は、有収率が 88.4%と前年度と比較して、0.5%改善したものの、令和 5 年度の類似都市平均値の 89.7%を 1.3 ポイント下回っている状況である。有収率は年間給水量がどの程度の収益につながっているかを表すものであることから、更なる有収率の向上を図るため、引き続き、漏水調査に係る経費削減を図りながら、効果的な漏水防止対策事業に取り組まれるとともに、老朽管路の更新を着実に推進し、安定した事業運営に努められたい。

また、近年は、集中豪雨や大規模地震などが多発しており、本市における令和 5 年台風 13 号に伴う集中豪雨による水道施設への被災や、能登半島地震による水道管路の被災などは、いまだ記憶に新しいところである。このように自然災害のリスクが高まる中、今後とも、市民

の安全で安心な暮らしを守るため、水道施設の耐震化や応急給水体制の整備など、防災対策についても着実に推進されたい。

なお、本年度は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間の事業経営について、上下水道事業の中長期的な経営の基本となる「上下水道事業経営戦略」の見直し作業を進めているところであるが、見直しに当たっては、本市の上下水道事業を次世代へしっかりとつないでいくため、これまでの取組の進捗とその成果、新たな課題などについて、十分に評価、検証した上で、的確な将来需要予測のもと、更に質を高めた経営戦略を立案されたい。

水道は言うまでもなく、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つであり、市民に良質で安全・安心な水を将来にわたって安定的に供給することが不可欠であることから、引き続き、施設の維持管理及び防災対策を着実に推進するとともに、新たな経営戦略に掲げる各種事業の着実な推進を図りながら、的確な財政見通しのもと、健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	業務実績表……………	87
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	88
別表 3	費用使途別比率表……………	90
別表 4	費用節別比率表……………	92
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	94
別表 6	財務分析表……………	96
別表 7	経営分析比較表……………	98

別表 1 業務実績表

区 分	単位	6 年度	5 年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
行政区域内人口 (A)	人	162,727	165,914	△ 3,187	△ 1.9	
計 画 給 水 人 口	人	182,300	182,300	0	0	
給 水 人 口 (B)	人	160,318	163,448	△ 3,130	△ 1.9	
普 及 率	%	98.5	98.5	0.0	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 件 数	件	83,704	84,165	△ 461	△ 0.5	
年 間 給 水 量 (C)	m ³	19,199,139	19,485,298	△ 286,159	△ 1.5	
年間有収水量 (D)	m ³	16,975,110	17,137,251	△ 162,141	△ 0.9	
有 収 率	%	88.4	87.9	0.5	—	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m ³	58,200	58,524	△ 324	△ 0.6	R6.7.8
導・送・配水管延長	m	1,045,540	1,042,097	3,443	0.3	
職 員 数	人	71	72	△ 1	△ 1.4	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	194.41	191.97	2.44	1.3	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	179.99	171.10	8.89	5.2	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	162.79	162.10	0.69	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	154.44	144.80	9.64	6.7	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{c} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{c} \text{売却} \\ \text{原価} \end{array} \right] - \text{長期前受} \\ \text{費用}}{(D)}$

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	3,068,635,333	3,073,829,837	93.0	93.4	△ 5,194,504	△ 0.2
(1) 給水収益	2,763,301,463	2,777,979,603	83.7	84.4	△ 14,678,140	△ 0.5
水道料金	2,763,301,463	2,777,979,603	83.7	84.4	△ 14,678,140	△ 0.5
(2) 受託工事収益	2,015,144	462,326	0.1	0.0	1,552,818	335.9
受託工事収益	2,015,144	462,326	0.1	0.0	1,552,818	335.9
(3) 一般会計負担金	9,092,930	4,606,580	0.3	0.1	4,486,350	97.4
一般会計負担金	9,092,930	4,606,580	0.3	0.1	4,486,350	97.4
(4) 下水道事業会計負担金	221,538,146	213,785,600	6.7	6.5	7,752,546	3.6
下水道事業会計負担金	221,538,146	213,785,600	6.7	6.5	7,752,546	3.6
(5) その他の営業収益	72,687,650	76,995,728	2.2	2.4	△ 4,308,078	△ 5.6
加入金	14,556,502	27,184,856	0.4	0.9	△ 12,628,354	△ 46.5
手数料	14,188,300	6,640,800	0.4	0.2	7,547,500	113.7
徴収事務負担金	29,266,848	30,342,072	0.9	0.9	△ 1,075,224	△ 3.5
国県補助金	14,676,000	12,828,000	0.5	0.4	1,848,000	14.4
2 営業外収益	216,751,856	216,084,239	6.6	6.6	667,617	0.3
(1) 受取利息及び配当金	1,250,262	506,828	0.0	0.0	743,434	146.7
預金利息	1,129,934	506,220	0.0	0.0	623,714	123.2
貸付金利息	120,328	608	0.0	0.0	119,720	19,690.8
(2) 一般会計負担金	5,107,632	5,642,523	0.2	0.2	△ 534,891	△ 9.5
一般会計負担金	5,107,632	5,642,523	0.2	0.2	△ 534,891	△ 9.5
(3) 一般会計補助金	4,887,071	5,113,701	0.1	0.2	△ 226,630	△ 4.4
一般会計補助金	4,887,071	5,113,701	0.1	0.2	△ 226,630	△ 4.4
(4) 長期前受金戻入	179,904,187	185,492,941	5.5	5.6	△ 5,588,754	△ 3.0
受贈財産評価額戻入	36,654,331	40,235,713	1.1	1.2	△ 3,581,382	△ 8.9
国県補助金戻入	46,984,656	47,963,157	1.5	1.5	△ 978,501	△ 2.0
一般会計負担金戻入	41,999,017	42,204,120	1.3	1.3	△ 205,103	△ 0.5
工事負担金戻入	23,753,750	23,523,343	0.7	0.7	230,407	1.0
一般会計補助金戻入	27,514,844	28,569,019	0.8	0.9	△ 1,054,175	△ 3.7
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.1	0.0	0	0
(5) 雑収益	25,602,704	19,328,246	0.8	0.6	6,274,458	32.5
不用品売却収益	11,346,720	6,129,329	0.3	0.2	5,217,391	85.1
交付金	8,524,152	8,657,376	0.3	0.3	△ 133,224	△ 1.5
その他雑収益	5,731,832	4,541,541	0.2	0.1	1,190,291	26.2
3 特別収益	14,699,604	-	0.4	-	14,699,604	-
(1) その他特別収益	14,699,604	-	0.4	-	14,699,604	-
その他特別収益	14,699,604	-	0.4	-	14,699,604	-
合 計	3,300,086,793	3,289,914,076	100.0	100.0	10,172,717	0.3

(単位 円)

– 89 –

別表 3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 率 (%)	金
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度		6 年度
1 営業費用	541,542,798	541,858,696	100.0	99.8	99.9	2,364,676,292
(1)原水及び浄水費	131,003,140	142,673,590	24.2	26.3	91.8	662,774,263
(2)配水費	61,774,584	65,056,734	11.4	12.0	95.0	103,101,302
(3)給水費	34,224,523	31,913,500	6.3	5.9	107.2	116,967,538
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	1,593,000
(5)業務費	120,783,336	122,705,624	22.3	22.6	98.4	102,064,659
(6)総係費	193,757,215	179,509,248	35.8	33.0	107.9	47,154,623
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,253,822,508
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	77,198,399
2 営業外費用	-	-	-	-	-	148,456,376
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	147,516,270
(2)雑支出	-	-	-	-	-	940,106
3 特別損失	-	1,269,316	-	0.2	-	702,513
(1)減損損失	-	-	-	-	-	150,900
(2)災害による損失	-	-	-	-	-	120,964
(3)過年度損益修正損	-	-	-	-	-	430,649
(4)その他特別損失	-	1,269,316	-	0.2	-	-
合 計	541,542,798	543,128,012	100.0	100.0	99.7	2,513,835,181

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対 前 年 度 比 率	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 率
5 年度	6 年度	5 年度	(%)	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	(%)
2,212,488,543	94.1	92.6	106.9	2,906,219,090	2,754,347,239	95.1	93.9	105.5
589,887,942	26.4	24.7	112.4	793,777,403	732,561,532	26.0	25.0	108.4
113,931,873	4.1	4.8	90.5	164,875,886	178,988,607	5.4	6.1	92.1
96,671,651	4.6	4.0	121.0	151,192,061	128,585,151	4.9	4.4	117.6
375,400	0.1	0.0	424.3	1,593,000	375,400	0.1	0.0	424.3
93,308,593	4.0	3.9	109.4	222,847,995	216,014,217	7.3	7.4	103.2
43,776,049	1.9	1.8	107.7	240,911,838	223,285,297	7.9	7.6	107.9
1,237,530,718	49.9	51.8	101.3	1,253,822,508	1,237,530,718	41.0	42.2	101.3
37,006,317	3.1	1.6	208.6	77,198,399	37,006,317	2.5	1.2	208.6
158,355,057	5.9	6.6	93.7	148,456,376	158,355,057	4.9	5.4	93.7
156,706,647	5.9	6.5	94.1	147,516,270	156,706,647	4.8	5.3	94.1
1,648,410	0.0	0.1	57.0	940,106	1,648,410	0.1	0.1	57.0
18,239,580	0.0	0.8	3.9	702,513	19,508,896	0.0	0.7	3.6
-	0.0	-	-	150,900	-	0.0	-	-
5,239,900	0.0	0.2	2.3	120,964	5,239,900	0.0	0.2	2.3
-	0.0	-	-	430,649	-	0.0	-	-
12,999,680	-	0.6	-	-	14,268,996	-	0.5	-
2,389,083,180	100.0	100.0	105.2	3,055,377,979	2,932,211,192	100.0	100.0	104.2

別表 4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	比率(%)
営業費用	給 料	217,369,175	229,363,018	7.1	7.8	94.8
	手 当 等	198,213,204	181,747,935	6.5	6.2	109.1
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,637,179	31,479,455	0.9	1.1	91.0
	報 酬	22,640,027	15,033,736	0.8	0.5	150.6
	法 定 福 利 費	73,068,453	78,367,868	2.4	2.7	93.2
	法定福利費引当金繰入額	5,588,120	6,226,684	0.2	0.2	89.7
	旅 費	1,015,435	594,005	0.0	0.0	170.9
	報 償 費	272,820	286,668	0.0	0.0	95.2
	被 服 費	313,240	279,520	0.0	0.0	112.1
	備 消 品 費	7,094,806	8,799,541	0.2	0.3	80.6
	燃 料 費	2,822,271	2,901,761	0.1	0.1	97.3
	光 熱 水 費	897,894	791,769	0.0	0.0	113.4
	印 刷 製 本 費	1,625,538	1,499,890	0.1	0.1	108.4
	通 信 運 搬 費	11,534,312	10,662,515	0.4	0.4	108.2
	広 告 料	35,000	35,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	267,978,401	248,071,533	8.8	8.5	108.0
	手 数 料	8,538,852	8,504,353	0.3	0.3	100.4
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,602,544	22,423,928	0.7	0.7	100.8
	修 繕 費	156,760,065	157,368,803	5.1	5.4	99.6
	研 修 費	1,336,837	1,151,874	0.1	0.0	116.1
	交 際 費	40,235	41,560	0.0	0.0	96.8
	動 力 費	350,416,062	298,045,739	11.5	10.2	117.6
	薬 品 費	55,904,060	52,700,120	1.8	1.8	106.1
	工 事 請 負 費	1,593,000	375,400	0.1	0.0	424.3
	材 料 費	2,071,421	2,113,670	0.1	0.1	98.0
	厚 生 費	188,032	199,769	0.0	0.0	94.1
	負 担 金	37,387,739	43,709,482	1.2	1.5	85.5

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	比率(%)
営 業 費 用	保 険 料	2,424,532	2,505,842	0.1	0.1	96.8
	補 償 金	-	-	-	-	-
	交 付 金 及 び 補 助 金	1,057,665	1,085,035	0.0	0.0	97.5
	量 水 器 取 替 費	93,110,990	71,235,460	3.1	2.4	130.7
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,249,724	896,501	0.0	0.0	139.4
	貸 倒 損 失	95,580	-	0.0	-	-
	雑 費	403,900	400,700	0.0	0.0	100.8
	有形固定資産減価償却費	1,250,732,608	1,234,440,818	40.9	42.1	101.3
	無形固定資産減価償却費	3,089,900	3,089,900	0.1	0.1	100.0
	固 定 資 産 除 却 費	77,198,399	37,006,317	2.5	1.3	208.6
	計	2,906,219,090	2,754,347,239	95.1	93.9	105.5
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	147,501,586	156,706,647	4.9	5.3	94.1
	一 時 借 入 金 利 息	14,684	-	0.0	-	-
	不 用 品 売 却 原 価	760,600	1,173,900	0.0	0.1	64.8
	そ の 他 雑 支 出	179,506	474,510	0.0	0.0	37.8
	計	148,456,376	158,355,057	4.9	5.4	93.7
特 別 損 失	手 当 等	-	1,269,316	-	0.1	-
	旅 費	-	3,134,308	-	0.1	-
	備 消 品 費	-	2,180	-	0.0	-
	燃 料 費	-	437,080	-	0.0	-
	委 託 料	-	9,382,000	-	0.3	-
	賃 借 料	-	44,112	-	0.0	-
	修 繕 費	-	5,239,900	-	0.2	-
	固 定 資 産 除 却 費	120,964	-	0.0	-	-
	減 損 損 失	150,900	-	0.0	-	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	430,649	-	0.0	-	-
	計	702,513	19,508,896	0.0	0.7	3.6
合 計		3,055,377,979	2,932,211,192	100.0	100.0	104.2

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	33,290,525,149	31,739,758,634	91.6	93.5	1,550,766,515	4.9
(1) 有形固定資産	33,259,827,849	31,722,814,485	91.5	93.4	1,537,013,364	4.8
土地	1,280,854,616	1,254,943,046	3.5	3.7	25,911,570	2.1
建物	1,830,298,595	762,750,004	5.0	2.2	1,067,548,591	140.0
構築物	11,174,811,856	11,198,603,607	30.8	33.0	△ 23,791,751	△ 0.2
配水管	14,382,012,549	13,879,303,286	39.6	40.9	502,709,263	3.6
機械及び装置	3,485,067,544	2,763,570,645	9.6	8.1	721,496,899	26.1
量水器	192,326,725	192,123,576	0.5	0.6	203,149	0.1
車両運搬具	12,538,566	15,638,853	0.0	0.0	△ 3,100,287	△ 19.8
工具器具及び備品	39,171,610	39,888,182	0.1	0.1	△ 716,572	△ 1.8
建設仮勘定	862,745,788	1,615,993,286	2.4	4.8	△ 753,247,498	△ 46.6
(2) 無形固定資産	26,697,300	12,944,149	0.1	0.1	13,753,151	106.2
電話加入権	3,000	584,549	0.0	0.0	△ 581,549	△ 99.5
その他無形固定資産	26,694,300	12,359,600	0.1	0.1	14,334,700	116.0
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	3,048,705,111	2,178,472,880	8.4	6.5	870,232,231	39.9
(1) 現金預金	2,592,869,012	1,720,741,846	7.1	5.1	872,127,166	50.7
(2) 未収金	379,535,008	393,823,087	1.1	1.2	△ 14,288,079	△ 3.6
貸倒引当金	△ 1,249,724	△ 1,262,668	0.0	0.0	12,944	△ 1.0
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	72,905,575	60,569,245	0.2	0.2	12,336,330	20.4
(5) 前払金	995,240	951,370	0.0	0.0	43,870	4.6
資 産 合 計	36,339,230,260	33,918,231,514	100.0	100.0	2,420,998,746	7.1

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	15,389,976,767	13,653,931,778	42.3	40.3	1,736,044,989	12.7
(1) 企業債	15,389,976,767	13,653,931,778	42.3	40.3	1,736,044,989	12.7
4 流動負債	2,614,157,095	2,073,841,786	7.2	6.1	540,315,309	26.1
(1) 企業債	960,755,011	1,017,350,760	2.7	3.0	△ 56,595,749	△ 5.6
(2) 未払金	1,314,710,611	745,843,638	3.6	2.2	568,866,973	76.3
(3) 未払費用	34,042,993	8,716,395	0.1	0.0	25,326,598	290.6
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	43,238,263	47,706,029	0.1	0.2	△ 4,467,766	△ 9.4
賞与引当金	36,167,088	39,826,181	0.1	0.1	△ 3,659,093	△ 9.2
法定福利費引当金	7,071,175	7,879,848	0.0	0.1	△ 808,673	△ 10.3
(6) その他流動負債	257,760,217	250,574,964	0.7	0.7	7,185,253	2.9
5 繰延収益	3,834,411,725	3,934,482,091	10.6	11.6	△ 100,070,366	△ 2.5
(1) 長期前受金	8,936,878,741	8,881,352,685	24.6	26.2	55,526,056	0.6
収益化累計額	△ 5,102,467,016	△ 4,946,870,594	△14.0	△14.6	△ 155,596,422	3.1
負 債 合 計	21,838,545,587	19,662,255,655	60.1	58.0	2,176,289,932	11.1
6 資本金	12,655,780,948	12,321,201,890	34.8	36.3	334,579,058	2.7
(1) 資本金	12,655,780,948	12,321,201,890	34.8	36.3	334,579,058	2.7
7 剰余金	1,844,903,725	1,934,773,969	5.1	5.7	△ 89,870,244	△ 4.6
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.8	1.9	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.7	0.8	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.6	0.6	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.1	0.0	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.2	0.3	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	1,202,411,698	1,292,281,942	3.3	3.8	△ 89,870,244	△ 7.0
当年度未処分利益剰余金	1,202,411,698	1,292,281,942	3.3	3.8	△ 89,870,244	△ 7.0
・当年度純利益	244,708,814	357,702,884	0.7	1.0	△ 112,994,070	△ 31.6
・前年度繰越利益剰余金	300,000,000	600,000,000	0.8	1.8	△ 300,000,000	△ 50.0
・その他未処分利益剰余金変動額	657,702,884	334,579,058	1.8	1.0	323,123,826	96.6
資 本 合 計	14,500,684,673	14,255,975,859	39.9	42.0	244,708,814	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	36,339,230,260	33,918,231,514	100.0	100.0	2,420,998,746	7.1

別表 6 財務分析表

区 分		6 年度	5 年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	91.6 %	93.6 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	42.4	40.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	50.5	53.6	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	181.6 %	174.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	98.7	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	116.6	105.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	113.7	101.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	99.2	83.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.168 回	0.170 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.094	0.098	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.173	1.295	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	10.502	9.023	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.40	0.39	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	3.9 %	4.1 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	0.7 %	1.1 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	108.0	112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	108.2	113.3	$\frac{\text{経常収益(6)}}{\text{経常費用(7)}} \times 100$
	18 営業収支比率	105.6	111.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.0 %	1.1 %	$\frac{\text{支払利息(8)}}{\text{平均負債(9)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	94.7	104.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	36.8	39.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息対 料金収入比率	5.3	5.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還金 対料金収入比率	42.2	45.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 固定資産＋流動資産

(2) 負債＋資本

(3) 資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 期首貯蔵品＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯蔵品

(5) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋電話加入権)

(6) 営業収益＋営業外収益－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金)

(7) 営業費用＋営業外費用－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金)

備	考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。	
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。	
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。	
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。	
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。	
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。	
貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。	
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。	
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。	
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
経常費用に対する経常収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。	
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。	
減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。	
給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。	
給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。	

(8) 収益的支出に係る企業債利息＋資本的支出に係る企業債利息

(9) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

別表 7 経営分析比較表

区 分	単位	6 年度	5 年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(5年度)	算 式
負 荷 率	%	90.4	91.0	91.6	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	42.1	42.6	60.8	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	46.5	46.8	66.4	$\frac{\text{1 日最大給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	88.4	87.9	89.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	18.4	18.7	18.4	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.8	6.1	6.3	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m ³	162.79	162.10	172.99	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m ³	154.44	144.80	171.09	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料 金 回 収 率	%	105.41	111.95	101.10	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員 1 人当たり 給 水 人 口	人	2,915	2,972	3,247	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人当たり 有 収 水 量	m ³	308,638	311,586	339,160	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人当たり 営 業 収 益	千円	55,793	55,888	61,535	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	6 年度	5 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理区域	水洗化人口	人	119,971	122,847	△ 2,876	△ 2.3
	水洗化戸数	戸	84,636	84,645	△ 9	△ 0.0
水洗化率	人 口	%	99.7	99.6	0.1	-
	戸 数	%	99.4	99.4	0.0	-
年間処理水量		m ³	18,546,027	19,050,976	△ 504,949	△ 2.7
年間有収水量		m ³	14,428,756	14,575,496	△ 146,740	△ 1.0
有 収 率		%	77.8	76.5	1.3	-
管 渠 延 長		m	769,901.39	769,107.47	793.92	0.1

本年度末の水洗化戸数は 84,636戸と、前年度に比較し 9戸(0.0%)の減少となり、水洗化率は 99.4%と前年度に比較し、変化はない。

年間処理水量 18,546,027m³のうち有収水量は 14,428,756m³であり、有収率は 77.8%と前年度に比較し 1.3ポイント増加している。

なお、管渠延長は 769,901.39mと、前年度に比較し 793.92m増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6 年度(B)	5 年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	4,323,709	4,255,939	4,003,584	252,355	6.3	98.4
1 営業収益	2,630,189	2,650,312	2,672,253	△ 21,941	△ 0.8	100.8
2 営業外収益	1,376,518	1,288,536	1,308,918	△ 20,382	△ 1.6	93.6
3 特別利益	317,002	317,091	22,413	294,678	1,314.8	100.0

予算額 43億2,370万9千円に対し、決算額は 42億5,593万9千円で、執行率は 98.4%となっている。

決算額は、前年度に比較し 2億5,235万5千円(6.3%)増加している。これは、主に災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分を、特別利益に計上したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6年度(B)	5年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	4,195,159	4,063,143	3,740,327	322,816	8.6	96.9
1 営業費用	3,490,714	3,424,672	3,460,825	△ 36,153	△ 1.0	98.1
2 営業外費用	180,684	129,475	204,370	△ 74,895	△ 36.6	71.7
3 特別損失	508,996	508,996	75,132	433,864	577.5	100.0
4 予備費	14,765	-	-	-	-	-

予算額 41億9,515万9千円に対し、決算額は 40億6,314万3千円で、執行率は 96.9%となっている。

なお、不用額 1億3,201万6千円を生じているが、この主なものは、総係費の委託料、消費税及び地方消費税である。

決算額は、前年度に比較し 3億2,281万6千円(8.6%)増加している。これは、主に災害による固定資産除却費を、特別損失に計上したことによるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6年度(B)	5年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	4,524,290	3,650,295	1,187,098	2,463,197	207.5	80.7
1 企業債	1,808,000	1,342,700	549,100	793,600	144.5	74.3
2 国県補助金	2,550,768	2,140,774	503,724	1,637,050	325.0	83.9
3 負担金	165,522	166,821	134,274	32,547	24.2	100.8

予算額 45億2,429万円に対し、決算額は 36億5,029万5千円で 8億7,399万5千円下回り、執行率は 80.7%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 31億628万9千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 24億6,319万7千円(207.5%)増加している。これは、主に企業債、国県補助金の増加によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		6年度(B)	5年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	5,735,754	4,674,833	2,357,873	2,316,960	98.3	81.5
1 建設改良費	1,451,763	776,251	855,636	△79,385	△9.3	53.5
2 雨水対策費	657,978	292,919	451,454	△158,535	△35.1	44.5
3 企業債償還金	942,025	938,900	1,035,438	△96,538	△9.3	99.7
4 予備費	7,424	-	-	-	-	-
5 災害復旧費	2,676,564	2,666,763	15,345	2,651,418	17,278.7	99.6

予算額 57億3,575万4千円に対し、決算額は 46億7,483万3千円で、執行率は 81.5%となっており、予算残額のうち 7億9,140万3千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 31億3,700万4千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 23億1,696万円(98.3%)増加している。これは主に、建設改良費、雨水対策費は減少したが、災害復旧費が増加したことによるものである。

建設改良費の主なものは、池の川処理場中央監視制御設備改築工事費、各ミニポンプ場機械・電気設備長寿命化工事費である。

雨水対策費の主なものは、舟入川雨水管渠改築工事費である。

災害復旧費の主なものは、池の川処理場機械設備復旧工事費、池の川処理場電気設備復旧工事費である。

決算収支における資本的収入額(7年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 42万5千円を除く。) 36億4,987万円が、資本的支出額 46億7,483万3千円に対し不足する額 10億2,496万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億2,713万8千円、繰越工事資金 77万7千円、過年度分損益勘定留保資金 1億1,582万6千円、当年度分損益勘定留保資金 6億3,568万円及び減債積立金 1億4,554万2千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 40億1,979万3千円に対し、総費用は 39億5,413万5千円で、純利益は 6,565万8千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年度	対前年度比較		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,414,582	△20,117	△0.8	2,434,699	2,490,303	2,525,077	2,566,780
営業外収益	1,288,120	△20,383	△1.6	1,308,503	1,299,750	1,284,651	1,281,526
特別利益	317,091	294,679	1,314.8	22,412	-	-	-
総 収 益	4,019,793	254,179	6.8	3,765,614	3,790,053	3,809,728	3,848,306
営業費用	3,328,469	△33,801	△1.0	3,362,270	3,379,254	3,280,598	3,287,270
営業外費用	116,670	△8,010	△6.4	124,680	143,972	164,548	190,674
特別損失	508,996	437,651	613.4	71,345	-	-	-
総 費 用	3,954,135	395,840	11.1	3,558,295	3,523,226	3,445,146	3,477,944
純 損 益	65,658	△141,661	△68.3	207,319	266,827	364,582	370,362

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 24億1,458万2千円で、前年度に比較し 2,011万7千円(0.8%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 23億5,799万4千円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 5,630万8千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 12億8,812万円で、前年度に比較し 2,038万3千円(1.6%)減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 12億4,863万1千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 2,939万1千円である。

ウ 特別利益

特別利益は 3億1,709万1千円で、前年度に比較し 2億9,467万9千円(1,314.8%)増加している。これは、災害による固定資産の除却に伴い、過去に財源として受け入れた国県補助金等の長期前受金の戻入によるものである。

(2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	6 年度	対前年度比較		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,357,994	△18,264	△0.8	2,376,258	2,406,952	2,451,723	2,506,433
年間有収水量	14,429	△146	△1.0	14,575	14,827	15,170	15,553

下水道使用料の推移をみると、減少傾向にあり、本年度決算についても前年度比 1,826万4千円(0.8%)減の 23億5,799万4千円となった。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 33億2,846万9千円で、前年度に比較し 3,380万1千円(1.0%)減少している。これは主に、処理場費、資産減耗費が増加したものの、管渠費、流域下水道管理運営費及び減価償却費が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億2,813万2千円のほか、減価償却費 20億7,159万4千円、処理場・ポンプ場の維持管理費 4億6,468万2千円、流域下水道管理運営費負担金 3億2,082万5千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億1,667万円で、前年度に比較し 801万円(6.4%)減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1億1,454万7千円である。

ウ 特別損失

特別損失は 5億899万6千円で、前年度に比較し 4億3,765万1千円(613.4%)増加している。これは、災害による池の川処理場等の固定資産の除却によるものである。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	指数 (2 年度=100)			
						6年度	5年度	4年度	3年度
人 件 費	128,132	115,449	112,997	126,272	110,202	116.3	104.8	102.5	114.6
委 託 料	245,977	198,175	205,793	190,616	193,105	127.4	102.6	106.6	98.7
修 繕 費	95,189	136,841	132,124	141,508	162,136	58.7	84.4	81.5	87.3
動 力 費	100,730	86,637	98,785	69,130	62,877	160.2	137.8	157.1	109.9
薬 品 費	39,332	34,898	31,027	29,623	28,408	138.5	122.8	109.2	104.3
負 担 金	577,621	613,515	619,212	571,043	572,586	100.9	107.1	108.1	99.7
減 価 償 却 費	2,071,594	2,128,976	2,119,786	2,092,097	2,057,231	100.7	103.5	103.0	101.7
資 産 減 耗 費	33,741	11,486	24,575	25,144	62,309	54.2	18.4	39.4	40.4
企 業 債 利 息	113,606	121,269	137,934	160,535	187,215	60.7	64.8	73.7	85.7
そ の 他	39,216	39,704	40,993	39,178	41,875	93.7	94.8	97.9	93.6
災害による損失	508,996	71,345	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,954,134	3,558,295	3,523,226	3,445,146	3,477,944	113.7	102.3	101.3	99.1

費用を性質別にみると、主に修繕費、負担金及び減価償却費が前年度に比べ減少している。また、企業債利息は、主に借入残高が減少したことにより減少している。一方、費用増加の主なものは、委託料、資産減耗費及び災害による損失となっている。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの処理原価は 163円12銭で、前年度に比較し 32銭(0.2%)減少している。

(ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	5.77	3.5	8.16	5.0	△ 2.39	△ 29.3
ポ ン プ 場 費	4.18	2.6	4.40	2.7	△ 0.22	△ 5.0
処 理 場 費	29.25	18.0	24.34	14.9	4.91	20.2
普 及 促 進 費	0.02	0.0	0.01	0.0	0.01	100.0
排 水 設 備 費	0.91	0.6	0.90	0.5	0.01	1.1
業 務 費	8.16	5.0	8.35	5.1	△ 0.19	△ 2.3
総 係 費	10.34	6.3	8.75	5.4	1.59	18.2
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	22.23	13.6	24.95	15.3	△ 2.72	△ 10.9
減 価 償 却 費	73.87	45.3	75.86	46.4	△ 1.99	△ 2.6
資 産 減 耗 費	2.34	1.4	0.79	0.5	1.55	196.2
支払利息及び企業債取扱諸費	5.90	3.6	6.75	4.1	△ 0.85	△ 12.6
そ の 他	0.15	0.1	0.18	0.1	△ 0.03	△ 16.7
合 計	163.12	100.0	163.44	100.0	△ 0.32	△ 0.2

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分		6 年度		5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
	職 員 給 与 費	5.06	3.1	4.93	3.0	0.13	2.6
	委 託 料	16.81	10.3	13.37	8.2	3.44	25.7
	修 繕 費	6.49	4.0	9.03	5.5	△ 2.54	△ 28.1
	動 力 費	6.37	3.9	5.39	3.3	0.98	18.2
	薬 品 費	2.68	1.6	2.36	1.4	0.32	13.6
	流域下水道維持管理負担金	22.24	13.6	24.95	15.3	△ 2.71	△ 10.9
	そ の 他	21.37	13.2	20.01	12.3	1.36	6.8
維持管理費 計		81.02	49.7	80.04	49.0	0.98	1.2
	企 業 債 利 息 等	8.24	5.0	7.54	4.6	0.70	9.3
	減 価 償 却 費	73.86	45.3	75.86	46.4	△ 2.00	△ 2.6
資本費 計		82.10	50.3	83.40	51.0	△ 1.30	△ 1.6
合 計		163.12	100.0	163.44	100.0	△ 0.32	△ 0.2

(注) 職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。

イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
使 用 料 単 価 (A)	163.42	163.03	162.33	161.62	161.15
処 理 原 価 (B)	163.12	163.44	161.95	138.26	137.92
比 較 (A) - (B)	0.30	△ 0.41	0.38	23.36	23.23

(注) 処理原価については、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。併せて、令和4年度以降は、処理原価の算定において一般会計補助金戻入額(財源不足繰入分)を含めていない。

使用料単価は前年度に比較し39銭(0.2%)増加の163円42銭、処理原価は32銭(0.2%)減少の163円12銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度に比較し71銭増加の30銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経 常 収 支 比 率	107.48	107.35	107.64	110.58	110.65
経 費 回 収 率	100.18	99.75	100.24	103.91	104.65

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は107.48%で、経常費用の減少等により、前年度に比較し0.13ポイント上回っている。

イ 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100.18%で、被災施設の維持管理経費の一時的な増加が収束したことにより、前年度に比較し0.43ポイント上回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は454億5,055万円で、その構成は、固定資産427億8,382万2千円(94.1%)、流動資産26億6,672万8千円(5.9%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末418億883万5千円で、前年度に比較し9億435万6千円(2.2%)増加している。これは、機械及び装置の増加によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物320億8,215万5千円で70.6%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 9億6,998万7千円で、前年度に比較し 8,422万2千円(8.0%)減少している。これは、施設利用権(那珂久慈流域下水道施設利用権及び広域汚泥焼却炉施設利用権)の減価償却によるものである。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 26億6,672万8千円で、前年度に比較し 17億6,020万円(194.2%)増加している。これは、主に現金預金が 16億8,160万6千円(386.5%)増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 21億1,669万8千円、未収金 5億4,535万9千円である。また、貸倒引当金として 134万6千円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道使用料 3億3,642万3千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 454億5,055万円で、その構成は、固定負債 81億5,649万円(17.9%)、流動負債 32億1,049万8千円(7.1%)、繰延収益 242億6,461万3千円(53.4%)、資本金 95億3,031万円(21.0%)、剰余金 2億8,863万8千円(0.6%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 81億5,649万円で、前年度に比較し 3億2,561万4千円(4.2%)増加している。これは、企業債の増加によるもので、固定負債の主なものは、企業債 79億9,390万3千円である。

(イ) 流動負債

本年度末 32億1,049万8千円で、前年度に比較し 16億2,051万4千円(101.9%)増加している。これは、未払金が 15億3,187万5千円(229.1%)増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 8億9,934万6千円、未払金 22億44万4千円、引当金 1,450万4千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 242億6,461万3千円で、前年度に比較し 5億6,854万9千円(2.4%)増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 95億3,031万円で、前年度に比較し 2億633万8千円(2.2%)増加している。これは、企業債償還金の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 2億8,863万8千円で、前年度に比較し 1億4,068万円(32.8%)減少している。これは、主に当年度純利益の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万8千円で前年度と同額であり、主なものは、受贈財産評価額 5,581万8千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 1億5,005万円で、当年度末処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	指数 (2年度=100)			
						6年度	5年度	4年度	3年度
期末残高	8,893,250	8,489,450	8,975,788	9,626,122	10,133,496	87.8	83.8	88.6	95.0
借入額	1,342,700	549,100	435,300	697,300	599,300	224.0	91.6	72.6	116.4
償還額	938,900	1,035,438	1,085,634	1,204,674	1,293,164	72.6	80.1	84.0	93.2

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 88億9,325万円で、前年度に比較し 4億380万円(4.8%)増加している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 21億1,669万8千円で、前年度に比較し 16億8,160万6千円(386.5%)増加している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 10億8,515万9千円増加し、企業債等の財務活動により 4億380万円増加したほか、投資活動については、災害復旧事業の工期の大部分が年度末となったことから、その支払いを未払金として計上したため、1億9,264万7千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,159	1,110,049	△ 24,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,647	△ 398,986	591,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,800	△ 486,338	890,138
資金期首残高	435,092	210,367	224,725
資金期末残高	2,116,698	435,092	1,681,606

む す び

令和 6 年度下水道事業会計の決算は、総収益 40 億 1,979 万 3 千円に対し、総費用は 39 億 5,413 万 5 千円で、差し引き 6,565 万 8 千円の純利益が生じており、11 年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の水洗化人口は 119,971 人で、前年度に比べ 2,876 人（2.3%）減少し、水洗化戸数も 84,636 戸で、前年度に比べ 9 戸の減少となっている。

また、年間処理水量は 18,546,027 m³で、前年度に比べ 504,949 m³（2.7%）減少し、有収水量についても 14,428,756 m³で、前年度に比べ 146,740 m³（1.0%）減少している。こうした中、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、継続して実施している不明水対策の進捗により、前年度を 1.3 ポイント上回る 77.8%となっている。

なお、下水道使用料は前年度と比較して 1,826 万 4 千円（0.8%）の減となっている。

建設改良事業については、将来にわたって下水道施設の修繕・改築等を最適化するための長期的視野に立った資産管理計画となる「日立市下水道ストックマネジメント計画」などに基づく国庫補助事業として、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事及び各ミニポンプ場の機械・電気設備長寿命化工事を実施するとともに、管渠施設の安全確保を図るため、老朽管渠の改築並びに耐震化工事に取り組んだ。

また、雨水対策事業については、舟入川排水区における雨水管渠改築工事を実施した。

加えて、令和 5 年台風 13 号に伴う豪雨により被災した汚水処理施設、中継ポンプ場及び管渠の復旧工事を実施したことにより、全体の事業費は、前年度と比較し 24 億 1,349 万 7 千円（182.5%）増の 37 億 3,593 万 3 千円となっている。

経営状況をみると、総収益については、災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分を特別利益（3 億 1,709 万 1 千円）として計上した影響により、前年度と比較し 2 億 5,417 万 9 千円（6.8%）増加してい

る。

一方、総費用については、災害による固定資産除却費を特別損失（5 億 899 万 6 千円）として計上した影響により、前年度と比較し 3 億 9,584 万円（11.1%）増加している。なお、純利益は、前年度と比較し 1 億 4,166 万円（68.3%）減の 6,565 万 8 千円となっている。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度を 0.13 ポイント上回る 107.48%で、100%を超えていることから、健全な経営を維持している状況であり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度を 0.43 ポイント上回る 100.18%で、汚水処理に要する経費を下水道使用料で賄っている状況にあるといえる。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、災害復旧事業及び老朽化施設の改築等に投資したことにより、災害復旧債が一時的に増加したため、企業債残高は、前年度より 4 億 380 万円増の 88 億 9,325 万円となっている。

以上が令和 6 年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、水道事業と同様に、人口減少などによる水需要の減少に伴い、下水道使用料収入の伸びが期待できない一方で、人件費の上昇や資材価格の高止まりが続く中、順次耐用年数を迎える施設設備の更新や、近年頻発する自然災害への対策などのために多額の投資が必要となる。特に老朽施設の更新に関しては、本年 1 月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没は記憶に新しいところであるが、この事故は下水道管の破損が原因とみられており、本市内にも老朽化した管路施設の増加が見込まれることから、不具合箇所を的確に把握し、適切に維持管理していくことが求められる。このように、本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、これからますます厳しくなるものと予想される。

そのため、今後の経営に当たっては、改めて一つ一つの経費の精査や業務の見直しなどにより、経常費用の削減に努めるとともに、これまでのストックマネジメントの取組成果や、現在改定作業が進められている「上下水道事業経営戦略」における将来需要予測に基づいた投資・財政計画、施設設備の長寿命化、更には新しい民間技術の導入や汚水処理体制の在り方に関する官民連携に向けた検討等により経営の効率化を図るなど、安定した持続可能な事業運営に取り組まれない。

令和 5 年の台風 13 号に伴う豪雨の際には、本市内においても池の川処理場をはじめ多くの施設設備が被災したが、令和 6 年度には概ね復旧作業が完了したところであり、一日も早い市民生活再建のため懸命に復旧作業に取り組まれた関係各位の御努力には改めて敬意を表するところである。今後は、老朽化した施設の破損などによるリスクや、想定を超える様々な自然災害に備えて、市民生活への影響を最小限とするための適切な対策が求められるところである。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るものであり、市民の快適な生活環境を確保するとともに、社会活動においても欠かすことのできない重要な都市インフラの一つであることから、本市の下水道事業を安定して次世代に引き継ぐことができるよう、日頃から事業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう強く望むものである。

以 上

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	113
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	114
別表 3	費用使途別比率表……………	116
別表 4	費用節別比率表……………	118
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	120
別表 6	財務分析表……………	122

別表 1 業務実績表

区 分		単位	6 年度	5 年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	162,727	165,914	△ 3,187	△ 1.9	
計画区域	面積 (A)	ha	4,404.39	4,377.38	27.01	0.6	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口 (B)	人	120,579	123,490	△ 2,911	△ 2.4	
処理区域	面積 (C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口 (D)	人	120,389	123,293	△ 2,904	△ 2.4	
	戸数 (E)	戸	85,135	85,166	△ 31	△ 0.0	
	水洗化人口 (F)	人	119,971	122,847	△ 2,876	△ 2.3	
	水洗化戸数 (G)	戸	84,636	84,645	△ 9	△ 0.0	
普及率	面積	%	86.5	87.0	△ 0.5	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水洗化率	人口	%	99.7	99.6	0.1	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.4	99.4	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m³	18,546,027	19,050,976	△ 504,949	△ 2.7	
年間有収水量 (I)		m³	14,428,756 (1,929,454)	14,575,496 (1,900,443)	△ 146,740	△ 1.0	()内は井戸水認定水量
有収率		%	77.8	76.5	1.3	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管渠延長		m	769,901.39	769,107.47	793.92	0.1	
職員数		人	24	24	0	0	
1 m³ 当たり収益		円	278.60	258.35	20.25	7.8	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$
1 m³ 当たり費用		円	274.05	244.13	29.92	12.3	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$
1 m³ 当たり使用料単価		円	163.42	163.03	0.39	0.2	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$
1 m³ 当たり処理原価		円	163.12	163.44	△ 0.32	△ 0.2	$\frac{\text{処理原価}}{(I)}$

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,414,582,059	2,434,698,365	60.1	64.7	△ 20,116,306	△ 0.8
(1) 下水道使用料	2,357,994,103	2,376,257,985	58.7	63.1	△ 18,263,882	△ 0.8
下水道使用料	2,357,994,103	2,376,257,985	58.7	63.1	△ 18,263,882	△ 0.8
(2) 一般会計負担金	56,307,956	58,145,380	1.4	1.6	△ 1,837,424	△ 3.2
一般会計負担金	56,307,956	58,145,380	1.4	1.6	△ 1,837,424	△ 3.2
(3) その他の営業収益	280,000	295,000	0.0	0.0	△ 15,000	△ 5.1
手数料	280,000	295,000	0.0	0.0	△ 15,000	△ 5.1
2 営業外収益	1,288,119,523	1,308,503,057	32.0	34.7	△ 20,383,534	△ 1.6
(1) 受取利息及び配当金	349,942	2,940	0.0	0.0	347,002	11,802.8
預金利息	335,258	2,940	0.0	0.0	332,318	11,303.3
貸付金利息	14,684	-	0.0	-	14,684	-
(2) 一般会計負担金	29,391,083	23,724,241	0.7	0.6	5,666,842	23.9
一般会計負担金	29,391,083	23,724,241	0.7	0.6	5,666,842	23.9
(3) 長期前受金戻入	1,248,630,254	1,273,283,084	31.1	33.8	△ 24,652,830	△ 1.9
受贈財産評価額戻入	71,794,446	73,359,269	1.8	2.0	△ 1,564,823	△ 2.1
国県補助金戻入	684,460,489	702,154,695	17.0	18.6	△ 17,694,206	△ 2.5
一般会計負担金戻入	143,833,951	140,971,205	3.6	3.7	2,862,746	2.0
工事負担金戻入	6,962,243	6,962,243	0.2	0.2	0	0.0
受益者負担金戻入	98,653,086	99,680,885	2.5	2.7	△ 1,027,799	△ 1.0
一般会計補助金戻入	242,838,806	250,067,554	6.0	6.6	△ 7,228,748	△ 2.9
その他長期前受金戻入	87,233	87,233	0.0	0.0	0	0.0
(4) 雑収益	9,748,244	11,492,792	0.2	0.3	△ 1,744,548	△ 15.2
不用品売却収益	39,000	-	0.0	-	39,000	-
交付金	3,861,312	4,108,104	0.1	0.1	△ 246,792	△ 6.0
その他雑収益	5,847,932	7,384,688	0.1	0.2	△ 1,536,756	△ 20.8
3 特別利益	317,091,463	22,412,250	7.9	0.6	294,679,213	1,314.8
(1) その他特別利益	317,091,463	22,412,250	7.9	0.6	294,679,213	1,314.8
その他特別利益	317,091,463	22,412,250	7.9	0.6	294,679,213	1,314.8
合 計	4,019,793,045	3,765,613,672	100.0	100.0	254,179,373	6.8

費 用 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	3,328,468,899	3,362,270,594	84.2	94.5	△ 33,801,695	△ 1.0
(1) 管渠費	83,247,462	118,918,453	2.1	3.4	△ 35,670,991	△ 30.0
(2) 水質指導費	27,291,618	26,092,689	0.7	0.7	1,198,929	4.6
(3) ポンプ場費	61,689,507	65,648,571	1.6	1.9	△ 3,959,064	△ 6.0
(4) 処理場費	430,387,338	362,939,894	10.9	10.2	67,447,444	18.6
(5) 普及促進費	438,163	426,865	0.0	0.0	11,298	2.6
(6) 排水設備費	26,400,154	26,260,634	0.7	0.7	139,520	0.5
(7) 業務費	117,759,925	121,681,794	3.0	3.4	△ 3,921,869	△ 3.2
(8) 総係費	149,256,843	127,569,595	3.8	3.6	21,687,248	17.0
(9) 流域下水道管理運営費	320,824,547	363,594,547	8.1	10.2	△ 42,770,000	△ 11.8
(10) 雨水施設費	5,838,345	8,675,249	0.1	0.3	△ 2,836,904	△ 32.7
(11) 減価償却費	2,071,594,001	2,128,976,260	52.4	59.8	△ 57,382,259	△ 2.7
(12) 資産減耗費	33,740,996	11,486,043	0.8	0.3	22,254,953	193.8
2 営業外費用	116,669,664	124,679,630	2.9	3.5	△ 8,009,966	△ 6.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,546,842	122,089,732	2.9	3.4	△ 7,542,890	△ 6.2
企業債利息	113,605,887	121,268,497	2.9	3.4	△ 7,662,610	△ 6.3
長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	0	0.0
一時借入金利息	120,328	608	0.0	0.0	119,720	19,690.8
(2) 雑支出	2,122,822	2,589,898	0.0	0.1	△ 467,076	△ 18.0
その他雑支出	2,122,822	2,589,898	0.0	0.1	△ 467,076	△ 18.0
3 特別損失	508,996,295	71,344,921	12.9	2.0	437,651,374	613.4
(1) 災害による損失	508,996,295	71,344,921	12.9	2.0	437,651,374	613.4
合 計	3,954,134,858	3,558,295,145	100.0	100.0	395,839,713	11.1
当 年 度 純 損 益	65,658,187	207,318,527	-	-	△ 141,660,340	△ 68.3

別表 3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構成比(%)		対前年度比率 (%)	金
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度		6 年度
1 営業費用	128,132,192	115,449,439	100.0	97.8	111.0	3,200,336,707
(1) 管渠費	37,257,410	37,017,578	29.1	31.4	100.6	45,990,052
(2) 水質指導費	26,735,538	25,584,128	20.9	21.7	104.5	556,080
(3) ポンプ場費	13,023,594	14,492,157	10.2	12.3	89.9	48,665,913
(4) 処理場費	14,371,203	12,064,914	11.2	10.2	119.1	416,016,135
(5) 普及促進費	116,528	98,226	0.1	0.1	118.6	321,635
(6) 排水設備費	26,287,656	26,137,417	20.5	22.1	100.6	112,498
(7) 業務費	36,940	42,809	0.0	0.0	86.3	117,722,985
(8) 総係費	10,303,323	12,210	8.0	0.0	84,384.3	138,953,520
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	320,824,547
(10) 雨水施設費	-	-	-	-	-	5,838,345
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,071,594,001
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	33,740,996
2 営業外費用	-	-	-	-	-	116,669,664
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	114,546,842
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	2,122,822
3 特別損失	-	2,656,264	-	2.2	-	508,996,295
(1) 災害による損失	-	2,656,264	-	2.2	-	508,996,295
合 計	128,132,192	118,105,703	100.0	100.0	108.5	3,826,002,666

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対前年 度比率	金 額		構成比(%)		対前年 度比率
5 年度	6 年度	5 年度	(%)	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	(%)
3,246,821,155	83.6	94.4	98.6	3,328,468,899	3,362,270,594	84.2	94.5	99.0
81,900,875	1.2	2.4	56.2	83,247,462	118,918,453	2.1	3.4	70.0
508,561	0.0	0.0	109.3	27,291,618	26,092,689	0.7	0.7	104.6
51,156,414	1.3	1.5	95.1	61,689,507	65,648,571	1.6	1.9	94.0
350,874,980	10.9	10.2	118.6	430,387,338	362,939,894	10.9	10.2	118.6
328,639	0.0	0.0	97.9	438,163	426,865	0.0	0.0	102.6
123,217	0.0	0.0	91.3	26,400,154	26,260,634	0.7	0.7	100.5
121,638,985	3.1	3.5	96.8	117,759,925	121,681,794	3.0	3.4	96.8
127,557,385	3.6	3.7	108.9	149,256,843	127,569,595	3.8	3.6	117.0
363,594,547	8.4	10.6	88.2	320,824,547	363,594,547	8.1	10.2	88.2
8,675,249	0.1	0.3	67.3	5,838,345	8,675,249	0.1	0.3	67.3
2,128,976,260	54.1	61.9	97.3	2,071,594,001	2,128,976,260	52.4	59.8	97.3
11,486,043	0.9	0.3	293.8	33,740,996	11,486,043	0.8	0.3	293.8
124,679,630	3.1	3.6	93.6	116,669,664	124,679,630	2.9	3.5	93.6
122,089,732	3.0	3.5	93.8	114,546,842	122,089,732	2.9	3.4	93.8
2,589,898	0.1	0.1	82.0	2,122,822	2,589,898	0.0	0.1	82.0
68,688,657	13.3	2.0	741.0	508,996,295	71,344,921	12.9	2.0	713.4
68,688,657	13.3	2.0	741.0	508,996,295	71,344,921	12.9	2.0	713.4
3,440,189,442	100.0	100.0	111.2	3,954,134,858	3,558,295,145	100.0	100.0	111.1

別表 4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	比率(%)
営 業 費 用	給 料	52,611,900	50,938,620	1.3	1.4	103.3
	手 当 等	46,965,204	35,979,934	1.2	1.0	130.5
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,501,541	6,558,435	0.2	0.2	99.1
	報 酬	4,182,920	4,044,675	0.1	0.1	103.4
	法 定 福 利 費	16,948,874	16,989,460	0.4	0.5	99.8
	法定福利費引当金繰入額	1,281,753	1,298,315	0.0	0.1	98.7
	旅 費	209,626	339,149	0.0	0.0	61.8
	報 償 費	150,000	165,400	0.0	0.0	90.7
	被 服 費	84,220	88,780	0.0	0.0	94.9
	備 消 品 費	2,726,943	2,404,233	0.1	0.1	113.4
	燃 料 費	110,231	357,526	0.0	0.0	30.8
	光 熱 水 費	1,332,992	1,271,056	0.0	0.1	104.9
	印 刷 製 本 費	12,482	1,087,490	0.0	0.0	1.1
	通 信 運 搬 費	1,981,571	1,909,973	0.1	0.1	103.7
	広 告 料	0	0	0.0	0.0	-
	委 託 料	245,977,513	198,175,365	6.2	5.6	124.1
	手 数 料	71,439	41,843	0.0	0.0	170.7
	賃 借 料	25,146,349	25,155,649	0.7	0.7	99.9
	修 繕 費	95,189,510	136,841,150	2.4	3.9	69.6
	研 修 費	878,316	545,777	0.0	0.0	160.9
	交 際 費	18,056	32,247	0.0	0.0	56.0
	動 力 費	100,729,806	86,637,053	2.6	2.4	116.3
	薬 品 費	39,331,740	34,897,520	1.0	1.0	112.7
	材 料 費	703,320	940,535	0.0	0.0	74.8

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	比率(%)
営業費用	食 糧 費	0	5,703	0.0	0.0	-
	厚生費	46,766	43,270	0.0	0.0	108.1
	負担金	577,620,870	613,515,415	14.6	17.2	94.1
	保険料	722,393	628,180	0.0	0.0	115.0
	補償金	0	0	0.0	0.0	-
	貸倒引当金繰入額	1,345,691	903,719	0.0	0.0	148.9
	雑費	18,419	11,819	0.0	0.0	155.8
	有形固定資産減価償却費	1,927,657,882	1,975,331,608	48.8	55.5	97.6
	無形固定資産減価償却費	143,936,119	153,644,652	3.7	4.3	93.7
	固定資産除却費	33,740,996	11,486,043	0.8	0.3	293.8
	貸倒損失	233,457	0	0.0	-	-
	計	3,328,468,899	3,362,270,594	84.2	94.5	99.0
営業外費用	企業債利息	113,605,887	121,268,497	2.9	3.4	93.7
	長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	100.0
	一時借入金利息	120,328	608	0.0	0.0	19,790.8
	その他雑支出	2,122,822	2,589,898	0.0	0.1	82.0
	計	116,669,664	124,679,630	2.9	3.5	93.6
特別損失	手当等	0	2,656,264	0.0	0.1	-
	備消耗品費	0	683,292	0.0	0.0	-
	委託料	0	37,188,330	0.0	1.0	-
	固定資産除却費	508,996,295	30,817,035	12.9	0.9	1,651.7
	計	508,996,295	71,344,921	12.9	2.0	713.4
合 計		3,954,134,858	3,558,295,145	100.0	100.0	111.1

別表 5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部			(単位 円)			
区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	42,783,821,790	41,963,686,906	94.1	97.9	820,134,884	2.0
(1) 有形固定資産	41,808,834,661	40,904,478,208	92.0	95.4	904,356,453	2.2
土地	602,387,215	602,387,215	1.3	1.4	0	0
建物	614,743,063	524,211,780	1.4	1.2	90,531,283	17.3
構築物	32,082,155,321	32,789,679,273	70.6	76.5	△ 707,523,952	△ 2.2
機械及び装置	7,416,808,909	5,927,161,870	16.3	13.8	1,489,647,039	25.1
車両運搬具	2,563,254	2,403,734	0.0	0.0	159,520	6.6
工具器具及び備品	3,330,484	3,651,374	0.0	0.0	△ 320,890	△ 8.8
建設仮勘定	1,086,846,415	1,054,982,962	2.4	2.5	31,863,453	3.0
(2) 無形固定資産	969,987,129	1,054,208,698	2.1	2.5	△ 84,221,569	△ 8.0
施設利用権	969,987,129	1,054,208,698	2.1	2.5	△ 84,221,569	△ 8.0
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,666,727,785	906,527,626	5.9	2.1	1,760,200,159	194.2
(1) 現金預金	2,116,698,126	435,091,937	4.7	1.0	1,681,606,189	386.5
(2) 未収金	545,358,544	466,753,929	1.2	1.1	78,604,615	16.8
貸倒引当金	△ 1,345,691	△ 1,335,046	0.0	0.0	△ 10,645	0.8
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
資 産 合 計	45,450,549,575	42,870,214,532	100.0	100.0	2,580,335,043	6.0

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	8,156,490,047	7,830,875,751	17.9	18.2	325,614,296	4.2
(1) 企業債	7,993,903,328	7,591,343,982	17.6	17.7	402,559,346	5.3
(2) 他会計借入金	162,586,719	239,531,769	0.3	0.5	△ 76,945,050	△ 32.1
4 流動負債	3,210,498,337	1,589,984,757	7.1	3.7	1,620,513,580	101.9
(1) 企業債	899,346,261	898,106,000	2.0	2.1	1,240,261	0.1
(2) 他会計借入金	76,945,050	-	0.2	-	76,945,050	-
(3) 未払金	2,200,444,438	668,569,710	4.9	1.6	1,531,874,728	229.1
(4) 未払費用	11,094,938	946,721	0.0	0.0	10,148,217	1,071.9
(5) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(6) 引当金	14,503,936	15,581,121	0.0	0.0	△ 1,077,185	△ 6.9
賞与引当金	12,119,056	13,008,483	0.0	0.0	△ 889,427	△ 6.8
法定福利費引当金	2,384,880	2,572,638	0.0	0.0	△ 187,758	△ 7.3
(7) その他流動負債	5,663,714	4,281,205	0.0	0.0	1,382,509	32.3
5 繰延収益	24,264,613,313	23,696,064,333	53.4	55.3	568,548,980	2.4
(1) 長期前受金	58,531,814,785	57,320,799,672	128.8	133.7	1,211,015,113	2.1
収益化累計額	△ 34,267,201,472	△ 33,624,735,339	△ 75.4	△ 78.4	△ 642,466,133	1.9
負 債 合 計	35,631,601,697	33,116,924,841	78.4	77.2	2,514,676,856	7.6
6 資本金	9,530,309,678	9,323,971,718	21.0	21.8	206,337,960	2.2
(1) 資本金	9,530,309,678	9,323,971,718	21.0	21.8	206,337,960	2.2
7 剰余金	288,638,200	429,317,973	0.6	1.0	△ 140,679,773	△ 32.8
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	150,049,714	290,729,487	0.3	0.7	△ 140,679,773	△ 48.4
当年度未処分利益剰余金	150,049,714	290,729,487	0.3	0.7	△ 140,679,773	△ 48.4
・当年度純利益	150,049,714	290,729,487	0.3	0.7	△ 140,679,773	△ 48.4
資 本 合 計	9,818,947,878	9,753,289,691	21.6	22.8	65,658,187	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	45,450,549,575	42,870,214,532	100.0	100.0	2,580,335,043	6.0

別表 6 財務分析表

区 分		6 年度	5 年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	94.1 %	97.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	17.9	18.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	75.0	78.0	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	125.5 %	125.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	101.3	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	83.1	57.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	82.9	56.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	65.9	27.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.072 回	0.072 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.057	0.057	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.351	2.999	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	6.442	6.572	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	4.8 %	5.0 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	14 総資本利益率	0.1 %	0.5 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	101.7	105.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	107.5	107.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 経費回収率	100.2	99.7	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$
	18 営業収支比率	72.5	72.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.3 %	1.4 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	114.1	121.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	39.8	43.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	4.8	5.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	23 企業債元利償還金 対料金収入比率	44.6	48.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 固定資産＋流動資産

(2) 負債＋資本

(3) 資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋地上権)

(5) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

備	考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、資金の安定性を表すものである。	
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。	
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。	
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。	
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。	
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。	
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。	
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。	
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
汚水処理費に対する下水道使用料収入の割合であり、収益性を表すものである。	
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。	
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。	
減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。	

